

## 2. 経営の合理化のための方策

### (1) 経営の現状及び見通し

#### [ 15 年3 月期決算の概要 ]

##### 三井住友銀行

業務粗利益は、円金利や米ドル金利等の動向を捉えた A L M 運営が奏効し、トレジャーリー収益が好調に推移したこと等により、1 兆 7,606 億円と計画値を 2,606 億円上回る結果となりました。また、経費につきましては、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、6,470 億円と合併したわかしお銀行の経費 81 億円の合算後で計画値を 30 億円上回る削減を実施いたしました。

一方、貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)は、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ、積極的な不良債権処理を実施したことから、1 兆 745 億円と計画値を 5,745 億円上回ることとなりました。また、株式等関係損益は、本邦株式相場が想定を上回る大幅な環境悪化となりましたことから、6,357 億円の損失と計画値を 5,657 億円上回る損失となりました。

以上の結果、当期利益は 4,783 億円の損失と計画値を 5,583 億円下回る結果となりました。

##### 三井住友フィナンシャルグループ

連結の損益といたしましては、上述のとおり、三井住友銀行における損失計上を反映し、経常利益は 5,157 億円の損失、当期利益は 4,654 億円の損失となりました。

#### [ 15 年度以降の業績計画 ]

##### 三井住友銀行

業務粗利益につきましては、14 年度において、低金利の市場環境下、好調でありましたトレジャーリー収益が徐々に減益となる一方、後述の業務再構築のための方策等によりマーケティング部門における収益増強を図り、18 年度で、1 兆 8,000 億円とする計画としております。

経費につきましては、従来、16年度の目標としておりました経費6,000億円体制を1年前倒し、15年度に実現する計画としております。また、16年度以降につきましても、業務再構築のための方策の実現に向けて戦略的に経費を投入する一方、既存の経費については引き続き削減に努め、経費総額の圧縮を進めていく方針であります。このため、経費総額は15年度の6,000億円から順次減少し、18年度には5,900億円とする計画であります。

また、不良債権処理につきましては、金融再生プログラムの趣旨を踏まえ、16年度末における不良債権比率半減に向けて、引き続き積極的なオフバランス化等財務体質の強化を図ってまいります。具体的には、16年度末の不良債権残高を2兆5,000億円程度まで削減し、不良債権比率を14年3月末の8.9%から4%程度へと改善する目標としております。この方針の下、15年度の貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)は、デフレ傾向が持続する足許の厳しい経済環境下、6,500億円となりますが、18年度には、不良債権残高が大幅に減少すること等から、3,000億円を計画しております。

以上の結果、18年度の当期利益につきましては、4,700億円とする計画としております。

### **三井住友フィナンシャルグループ**

上述の三井住友銀行の計画に加え、三井住友フィナンシャルグループの完全子会社3社(三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所)合算で、18年度は、当期利益5,130億円とする計画としております。